

「第2回日・中米ビジネスフォーラム」に参加して

工藤 章

はじめに

5月25日及び26日にグアテマラで開催された「第2回日・中米ビジネスフォーラム」(グアテマラ政府主催)に、ラテンアメリカ協会専務理事として参加したので、その結果を下記の通り報告する。第1回目の同会議は2006年にエルサルバドルにおいて開催されたが、その際にも筆者は出席した。両者を比較すると、今回の方が参加者の規模が多く、「ビジネス・コンタクト」という日本と中米側の企業間の商談の場も活発であった。因みに、日本からの参加企業は52社、参加者は110人、中米側からは153社、298人と多数の参加者があり、二日目に設営された前述の企業商談会では日本企業22社が135件の商談を受け付けた。

1日目(5月26日)

パネル1「中米統合の現状及び見通し」

(1) 中米統合の現状(ウエルネル・バルガス SICA 事務局次長)

中米統合機構(SICA)は、1991年にテグシガルバにてグアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、パナマ、ニカラグア、コスタリカの6カ国によって設立された。その後、ベリーズとドミニカ共和国が加わり、現在は8カ国が加盟している。地域の経済社会統合を図り、和平、自由・民主主義・開発を達成させることを目的としている。司法や制度面での統合のみならず、ラテンアメリカ共通の課題である貧困・所得格差や、中米で特に問題になっているジェンダーなどについても、その解消のための活動をしているとの説明があった。

- (2) 域内関税、対外共通関税、税関手続きの改善(ウィリアム・ガルシア SIECA 経済統合・競争力課長)
- (3) 検疫の質・適用方法の改善支援地域プログラム(ルベン・ナヘラ調整官)
- (4) 中米経済統合及びEU連携協定実施支援地域プロジェクト(マリッサ・モント顧問)
- (5) 経済連携交渉と実施状況(中米・EU連携協定の現状)(アレクサンデル・クッツ グアテマラ経済省貿易事務課長)

SICAは、2013年に発効した中米・EU連携協定の下で、域内の経済統合を進めている。25百万ユーロの援助を受けて、2010年からスタートし17年までの予定で種々の制度の導入を図っている。域内関税、対外共通関税、税関手続きの改善や、各種規制の統一化、検疫の質・適用方法の改善、など広範な施策が含まれている。EUでの経験を生かし、地域の特性に合わせた検討が進められている。

オープニングセッション「開会挨拶」

- (1) ラウル・モラレス・グアテマラ外務大臣
- (2) 宇都隆史外務大臣政務官
- (3) 小島順彦・経団連中南米地域委員長
- (4) ペレス・モリーナ・グアテマラ大統領

日本側からは、①本年2015年は日本と中米5カ国(グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ)との外交関係樹立80周年にあたること、②これら5カ国にパナマ、ドミニカ共和国、ベリーズを加えた中米統合機構(SICA)諸国との間で、2015年を「日・中米交流年」と定め、様々な分野で交流事業を実施する予定であること、その一環としてこのフォーラムが開催されるという重要な意義があることが強調された。また、昨年安倍首相のラテンアメリカ・カリブ5カ国の訪問のフォローでもあると位置付けら



5月24日(日)19時よりホテル・ウェスティン・カミノ・リアルにて開催された日本政府主催レセプションにおける川原英一在グアテマラ日本国特命全権大使の開会挨拶



5月25日(月) オープニングセッション(左から小島順彦 経団連中南米地域委員長、デ・アビレス SICA 事務局長、宇都隆史外務大臣政務官、ペレス・モリーナ・グアテマラ大統領、ホセ・アブラハム・ベナトン中米工業会議所連盟(FECAICA)会長)



5月25日(月) 日本企業展示ブース・オープニングセレモニー(左から宇都隆史外務大臣政務官、ペレス・モリーナ・グアテマラ大統領、川原英一在グアテマラ日本国特命全権大使)

れた。宇都隆史外務大臣政務官から安倍首相の中南米政策の柱である「三つの理念」である「発展を共に」、「主導力を共に」、「啓発を共に」も紹介され、今後の中米と日本の関係の強化についての熱いメッセージが出た一方、グアテマラの大統領と外務大臣は、55 百万人の人口を抱える SICA の魅力とグアテマラの可能性について熱弁をふるった。特に、大統領からは同地域の経済成長には日本の官民による協力は不可欠なものであり、本フォーラムの成果に期待するとの発言があった。

パネル 2「日本企業の重視する点」

- (1) 中米のポテンシャル (小島順彦 三菱商会长)
- (2) グローバル展開における日本企業が重視する点(長島忠之 JETRO 理事)
- (3) 中米における食品産業のための日本のソリューション (菅野道孝 前川製作所グローバル販売ブロックグローバルシステム 推進センター主任)

民間 2 社からは、現在、中米のポテンシャルを見直す時期に来ていることが強調され、JETRO からは、日本企業がグローバル化する中で、貿易よりも投資に力を入れており、進出相手国に求めている要件(特にインフラの充実の必要性)が説明された。

パネル 3「対外通商・投資政策」、「日本の経協スキーム」

- (1) 中米製品の対日輸出の状況・今後の展望(ファニ・デ・エストラーダ・グアテマラ輸出業協会 (Agexport) 理事)
- (2) コスタリカにおける生命科学と先進産業への投資 (ジョン・フォンセカ・コスタリカ貿易省次官)

- (3) 投資優遇措置、保税特区、投資手続、労働コスト、治安対策(フアン・カルロス・パイス大統領府競争力担当コミッショナー)
- (4) 2015 年外国直接投資の展望(イバン・ヒメネス・パナマ輸出・投資促進機関 (PROINVEX) プロジェクト・マネージャー)
- (5) 地域統合プロジェクトの進捗状況(フェルナンデス・アルバレス中米地域電力統合委員会 (CRIE) 市場部長)
- (6) 日本の協力スキーム

① JICA の対中米協力戦略(民間セクターの参加を中心に)(高野剛 JICA 中南米部長)

② JBIC の役割・機能及び対中米金融支援(多田健 JBIC メキシコシティ駐在員事務所首席駐在員)

このパネルでは、各国の貿易・投資拡大策が説明された。中米の輸出品目としてはコーヒーが有名だが、それ以外にも、各国はそれぞれの特徴を活かして野菜・果物(グアテマラ、コスタリカ)、魚介類(ニカラグア)、生花(コスタリカ)、木材(グアテマラ)などにも力を入れている。

コスタリカは、他国より優れた質の高い人材、社会保障、人権擁護、環境保全、などを持った投資適切国である。パナマは、運河の国の特性を生かし、世界第 1 位の香港に次ぐフリーゾーンを持つこと、ラテンアメリカ・カリブ地域で活動する多くの企業は、地域の拠点を置いているなどがそれぞれ説明された。また、1976 年のホンジュラスとニカラグアを皮切りに域内諸国間の送電線接続が展開されていることも説明された。

更に、JICA と JBIC から ODA 供与と金融支援がそ

れぞれ説明された。JICA からは教育への支援と技術移転に今後は力を入れていく点が強調された。

パネル4「インフラ分野における投資プロジェクト」

- (1) フリオ・エクトル・エストラダ・グアテマラ国家インフラパートナーシップ機関（ANADIE）理事
- (2) カロリーナ・ビデス・デ・パロモ・エルサルバドル投資・輸出促進機構（PROESA）投資・通商促進部長

グアテマラにおける道路、港湾、鉄道、電力、エネルギーなどの多くの官民パートナーシップ（PPP）プロジェクトについて説明があった。電力では、合計40億ドルのプロジェクトが計画されている。具体的な案件で特に注力されるのは、メキシコ南部のガスをグアテマラに輸送するパイプライン・プロジェクトである。また、エルサルバドルの風力プロジェクトについて具体的に説明があったが、同国の高いレベルの技術力を活かす産業の進出が促された。

2日目（5月27日）

パネル5「観光セクターにおけるビジネスチャンス」

- (1) ハビエル・ディアス・カルモナ駐グアテマラ・コスタリカ大使
- (2) ファン・フェルナンド・ディアス・グアテマラ観光庁（INGUAT）代表
- (3) カルロス・サルク・カスティージョ・ニカラグア投資促進機構（ProNicaragua）副理事
- (4) カロリーナ・ビデス・デ・パロモ・エルサルバドル投資・輸出促進機構（PROESA）投資・通商促進部長

各国の観光産業の現状と将来について説明があった。コスタリカからは、①生物多様性、②エコツーリズム、③多様な気候、④親しみやすい国民性、⑤山、川、海での各種スポーツが可能、⑥高水準の教育、⑦1年を通して旅行が可能、の7つの特性を持つとの説明、グアテマラからは、観光産業が15年の間に約7倍の成長を示している、特にマヤ文明遺産を持つ国であるニカラグアからは、観光業に対する税制上の優遇措置、といった説明があった。エルサルバドルからは、為替が安定している、インフレがないなどの特色が説明された。また、ニカラグアは、同国に進出している矢崎総業について触れ、1万人を超える雇用を生んでいるとの評価があり、エルサルバドルも矢崎総業と京セラの企業活動について触れた。

パネル6「日本企業によるプレゼンテーション」

- (1) 電力におけるクリーンエネルギーの開発に向けて：東芝の最新エネルギー・ソリューションの紹介（藤田豊明 東芝 電力システム社理事）
- (2) インフラプロジェクトのための鉄鋼技術（町野俊介 新日鐵住金 プロジェクト開発部海外橋梁・鉄鋼構造技術室主幹）
- (3) 都市及びコミュニティの持続可能な開発のためのICTの役割（久木田信哉 NEC 海外ビジネスユニット主席技師長）
- (4) 製造業及び地域PVインテグレーターとしてのパナソニック（ディディモ・ベルガラパナソニック・ラテンアメリカ B2B セールス・アシスタント・ジェネラル・マネージャー）
- (5) ワイヤレス・ブロードバンド・アクセス：地方におけるデジタル・デバイドのためのシステム・ソリューション（松坂俊洋 日立国際電気 国際営業本部部长）
- (6) NHK World TV の紹介（八木優子 日本国際放送コンサルタント）

日本企業からは、中米市場に導入される可能性のある技術について紹介があった。

パネル7「中米企業によるプレゼンテーション」

- (1) 再生可能エネルギー（ルイス・ロメロ・オルティス元グアテマラ・エネルギー鉱山大臣、グアテマラ卸電力取引所理事）
- (2) 対日輸出 ―農産加工業、食品産業（ホセ・アブラハム・ベナトン中米工業会議所連盟（FECAICA）会長）

グアテマラの電力事情について詳しい説明があり、今後、風力・太陽光発電に特に注力していくとの説明があった。農産品については、日本の消費者の特異性と関税の高さが指摘された。日本への輸出には市場調査を十分することが肝要だと力説された。

クロージングセッション「閉会挨拶」

- (1) デ・アビレス SICA 事務局長
- (2) マリア・ルイサ・フローレス・グアテマラ経済次官
- (3) 川原英一在グアテマラ日本国特命全権大使
- (4) ロドリゴ・ビエルマン・グアテマラ外務次官

各氏共に、この会議の意義と成功について語られたが、グアテマラの2氏から、宇都隆史外務大臣政務官が紹介した安倍総理の「三つの理念」が引用され、今

後の中米と日本の関係の強化への期待が述べられた。これも安倍総理の残した資産と言える。

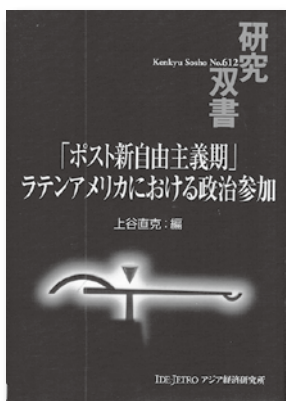
おわりに

冒頭にも述べたが9年前の第1回のフォーラムに参加した。その際に感じたのは、地域統合が理念倒れになるのではないかと、すなわち各国の思惑の違いが生じて机上の空論で終わるのではないかというものであった。しかしながら、SICA 諸国は経済統合が進んでおり、中米5カ国の域内関税の99.9%は撤廃されていて、パナマとも近く撤廃に合意する見込みであり、グアテマラとホンジュラスは12月に税関撤廃等を実現する見込みとなっている。また、2013年に発効したEUとの連

携協定により、EUの経験を踏まえて域内の各種規制の統合が進められている。送電網についても既に中米域内で完成していて、2年以内にカナダからコロンビアまでの送電が可能になる予定だ。今回の会議で、日本との貿易と日本からの投資の拡大について中米側が大きな期待を持っていることが明らかになったが、日本側も地域統合 SICA を相手国ととらえて積極的な戦略を立てるべき時期が来たと判断する。中米側関係者の言う、“Tan pequeña, tan grande”でこの地域を捉えてみる必要があるだろう。

(くどう あきら ラテンアメリカ協会専務理事・事務局長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『「ポスト新自由主義期」ラテンアメリカにおける政治参加』

上谷 直克編 アジア経済研究所（日本貿易振興機構）

2014年11月 258頁 3,200円+税 ISBN978-4-258-04612-6

1980年代から90年代にかけて各国で行われた新自由主義改革は、経済・社会構造の変動のみならず国家と社会間の政治的関係にも大きな変化をもたらした。80年代から進んできた民主化、90年代後半の反新自由主義運動の高まり、2000年代はじめからの左傾化などと相まって、各国で様々な形態での政治参加が広まってきた。

本書は、6人の研究者がラテンアメリカ全体での動きと4か国での事例をもって、この多様な政治参加の実態をそれぞれの選挙という既成制度を通じた政治参加、市民参加型制度、非制度的なプロテスト型の抗議運動、外資誘致や規制緩和による天然資源開発とその利益配分をめぐる社会紛争を考察している。

序章で本研究の意図を明らかにし、現代ラテンアメリカ政治における政府による演出としての政治参加を全体として概観、2008～12年の18か国での世論調査データを用いて資源開発と抗議運動をマルチレベルで分析している。具体例ではベネズエラの1998～2010年の「ボリーバル革命」下での投票行動、ボリビアの06年の自治国民投票、ブラジルのサンパウロ市環境審議会の市民参加制度、エクアドルでの反鉱物資源採掘運動の盛衰を取り上げている。

〔桜井 敏浩〕